

貸借対照表

2026年 3月31日

学校法人 小池学園
(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	(1,636,025,280)	(1,640,793,848)	(△	4,768,568)
有形固定資産	(1,609,913,339)	(1,614,139,793)	(△	4,226,454)
土地	837,963,387	837,963,387		0
建物	579,783,011	613,839,692	△	34,056,681
構築物	44,893,722	52,700,985	△	7,807,263
教育研究用機器備品	68,539,909	38,100,284		30,439,625
管理用機器備品	4,923,507	2,892,061		2,031,446
図書	70,834,802	68,643,382		2,191,420
車両	2,975,001	2		2,974,999
特 定 資 産	(21,207,141)	(21,207,141)	(	0)
退職給与引当特定資産	21,207,141	21,207,141		0
その他の固定資産	(4,904,800)	(5,446,914)	(△	542,114)
電話加入権	588,224	588,224		0
施設利用権	860,520	1,005,960	△	145,440
ソフトウェア	545,515	6		545,509
保証金	2,000,000	1,800,000		200,000
長期前払火災保険料	891,161	2,033,344	△	1,142,183
その他固定資産	19,380	19,380		0
流動資産	(949,426,957)	(920,748,194)	(	28,678,763)
現金預金	919,018,511	897,403,022		21,615,489
未収入金	25,799,769	18,108,298		7,691,471
販売用品	108,900	221,430	△	112,530
前払金	4,302,517	4,965,444	△	662,927
立替金	19,000	0		19,000
仮払金	178,260	50,000		128,260
資産の部合計	(2,585,452,237)	(2,561,542,042)	(	23,910,195)
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	(239,087,522)	(265,077,942)	(△	25,990,420)
長期借入金	219,960,000	241,964,000	△	22,004,000
退職給与引当金	19,127,522	23,113,942	△	3,986,420
流動負債	(346,276,614)	(315,883,209)	(	30,393,405)
短期借入金	22,004,000	22,004,000		0
未払金	45,349,445	35,025,796		10,323,649
前受金	220,726,900	229,280,000	△	8,553,100
預り金	45,742,023	29,573,413		16,168,610
賞与引当金	12,454,246	0		12,454,246
負債の部合計	(585,364,136)	(580,961,151)	(	4,402,985)
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	(3,279,566,750)	(3,197,714,974)	(	81,851,776)
第1号基本金	3,233,566,750	3,151,714,974		81,851,776
第4号基本金	46,000,000	46,000,000		0
繰越収支差額	(△ 1,279,478,649)	(△ 1,217,134,083)	(△	62,344,566)
翌年度繰越収支差額	△ 1,279,478,649	△ 1,217,134,083	△	62,344,566
純資産の部合計	(2,000,088,101)	(1,980,580,891)	(	19,507,210)
負債及び純資産の部合計	(2,585,452,237)	(2,561,542,042)	(	23,910,195)

注 記 事 項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

- ・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

- ・・・教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

- ・・・退職金の支給に備えるため、次のように退職給与引当金を計上している。

- ① 私立大学退職金財団加入者は、期末要支給額 22,371,889円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。
- ② 埼玉県私学振興財団加入者は、私立大学退職金財団から同財団に移行した者がいるため、期末要支給額 62,780,291円から同財団からの交付金額を控除した額の100%を計上している。
- ③ 埼玉県専修学校各種学校協会加入者は、期末要支給額 20,637,000円が同協会からの交付金額と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・・・移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部科学省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から賞与引当金を計上している。
この変更により、従来より人件費が 771,284 円多く計上され、教育活動収支差額及び経常収支差額は 771,284 円減少している。また、期首時点に発生していた賞与引当金相当額 11,682,962 円を特別収支の賞与引当金特別繰入額として計上したことにより、基本金組入前当年度収支差額は 12,454,246 円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 1,864,195,152 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 1,599,500 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地	391,163,806 円
建 物	343,289,139 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 242,536,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

科目 \ セグメント	短期大学	高等学校・専修学校	学校法人部門	合 計
教育活動収入計	202, 021, 522	390, 964, 007	1, 000	592, 986, 529
教育活動支出計	188, 949, 357	337, 602, 868	33, 813, 780	560, 366, 005
教育活動収支差額	13, 072, 165	53, 361, 139	△ 33, 812, 780	32, 620, 524
教育活動外収支差額	0	△ 1, 625, 351	0	△ 1, 625, 351
経常収支差額	13, 072, 165	51, 735, 788	△ 33, 812, 780	30, 995, 173
特別収支差額	△ 3, 239, 178	△ 8, 248, 785	0	△ 11, 487, 963
基本金組入前当年度収支差額	9, 832, 987	43, 487, 003	△ 33, 812, 780	19, 507, 210
基本金組入額合計	△ 26, 628, 069	△ 52, 915, 661	△ 2, 308, 046	△ 81, 851, 776
当年度収支差額	△ 16, 795, 082	△ 9, 428, 658	△ 36, 120, 826	△ 62, 344, 566

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「短期大学」「高等学校・専修学校」「学校法人部門」に区分している。「短期大学」には埼玉東萌短期大学を含んでいる。「高等学校・専修学校」には武蔵野星城高等学校、埼玉東萌美容専門学校を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項 なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項
関連当事者との取引内容は次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員 の兼任等	事業上の 関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
理事長	小池康治	-	-	-	-	-	-	日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対する被保証(注1)	(注1)	-	-	-	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 校舎建設に係る日本私立学校振興・共済事業団と当法人との金銭消費貸借契約において、当法人と連帯して債務を負っている連帯保証を受けている借入金残高は187,000,000円である。

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 なし